

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ハナマルキ株式会社							
代表者名	氏名	花岡俊夫	役職名	代表取締役				
主たる事務所の所在地	長野県伊那市西箕輪2701							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	0941 味噌製造						
主たる事業の概要	味噌製造業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1825	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	6	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

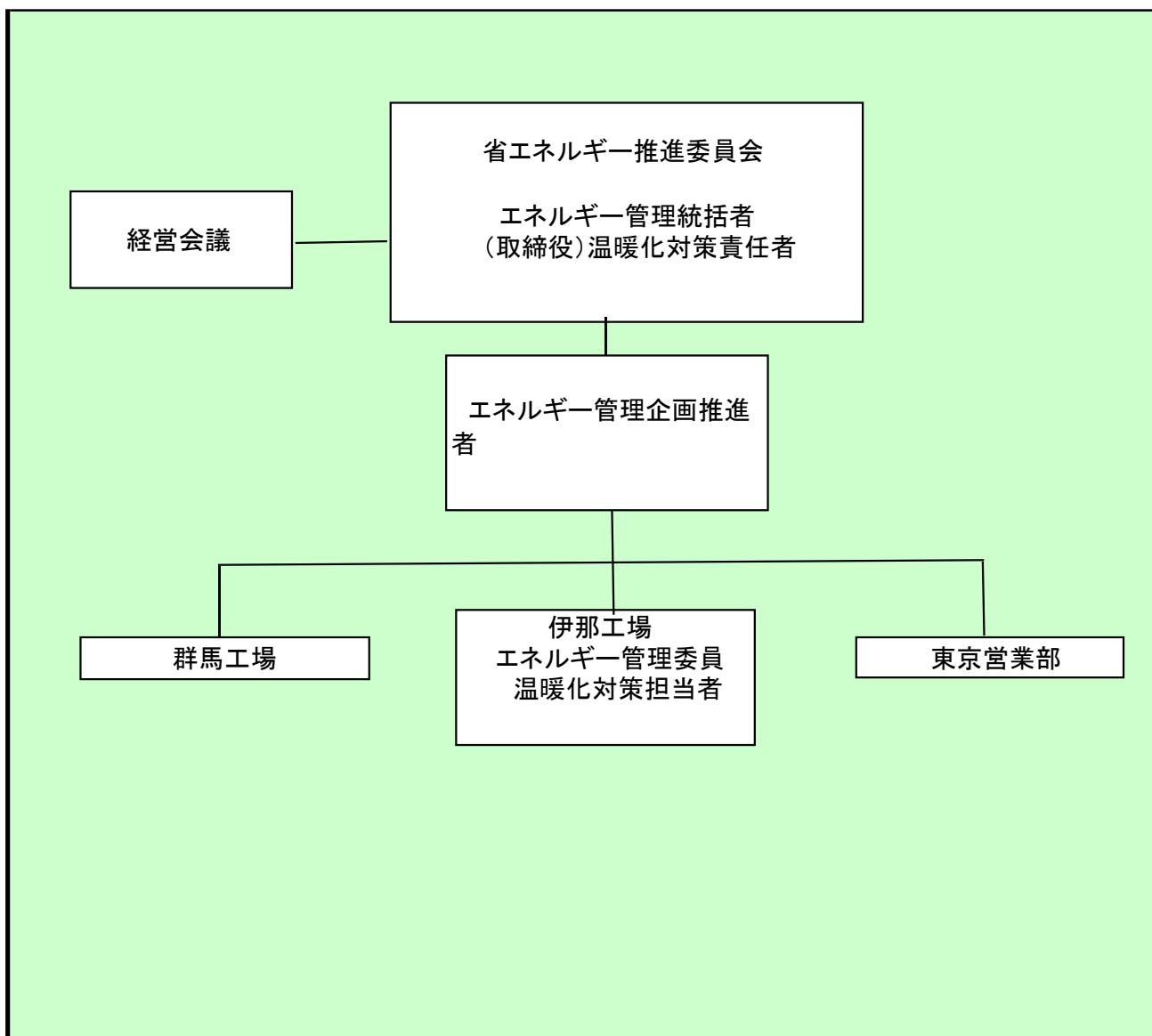
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	事前連絡していただき伊那工場工務室に来場してください。 TEL番号0265-74-1911、連絡可能時間平日AM10時～15時まで、
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

省エネ委員会の設置、年二回の会議、年間目標原単位1%

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,957	t-CO ₂	売上高	369	単位	千万円	
25年度	調整後排出量	3,329	t-CO ₂	基準原単位	9.99	t-CO ₂ /	千万円	
目標年度	目標排出量	3,920	t-CO ₂	目標原単位	9.90	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	0.93	%	目標削減率	0.90	%		
目標設定に関する説明	今後年間で0.98%の削減をめざしさらなる省エネを図る。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,832	t-CO ₂	売上高	379.00	単位	千万円	
	調整後排出量	3,816	t-CO ₂	原単位	10.11	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
26年度	削減率	3.15	%	削減率	(1.21)	%		
排出量等の増減理由	排水処理爆気ブロー55k運転停止							
第二年度	排出量	3,716	t-CO ₂	売上高	387.00	単位	千万円	
	調整後排出量	3,704	t-CO ₂	原単位	9.60	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
27年度	削減率	6.09	%	削減率	3.90	%		
排出量等の増減理由	工場内各所省エネが進んでいる事により減っている。							
第三年度	排出量	3,625	t-CO ₂	売上高	362.00	単位	千万円	
	調整後排出量	3,611	t-CO ₂	原単位	10.01	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
28年度	削減率	8.39	%	削減率	(0.21)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	排水処理ターボブロー化をし、電力削減につなげた。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明	ガソリンの使用量を把握できていない					
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
26年度						
排出量等の増減理由	ガソリンの使用量を把握できていない					
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
27年度						
排出量等の増減理由	ガソリンの使用量を把握できていない					
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	ガソリンの使用量を把握できていない					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360702 排水処理曝気ブロー運転状態見直し	H26	48	26	142
2	エネ起	330202 空調機1台コンデンサー改造により効率化	H26	3		
3	エネ起	380752 製品倉庫照明87灯LED化			H27	9.3
4	エネ起	320401 ボイラーフラッシュ蒸気回収			H27	34
5	エネ起	360702 排水処理ブローターボブロー化			H28	103
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	628		16	12	14
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,957	1	3,832	1	3,716	1	3,625
1,500k1未満								
合計	1	3,957	1	3,832	1	3,716	1	3,625

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	6	6	6	6
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	従業員車通勤56台
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	自社で物流ラインを構築しておりロスが出ないように配送している

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	敷地内一部緑地面積を増やした(つつじ木の本数を増やした)

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	H24、ボイラー燃料を重油炊きからLNGに変更	414t
その他	特になし	